

科嶠工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 年及 111 年第三季
(股票代碼 4542)

公司地址：桃園市龜山區山頂里明興街 308 號
電 話：(03)3591-777

科嶠工業股份有限公司及子公司
民國 112 年及 111 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7 ~ 8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 60
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 45
	(七) 關係人交易	46 ~ 48
	(八) 抵(質)押之資產	48
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48 ~ 49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	49	
(十二)	其他	49 ~ 58	
(十三)	附註揭露事項	59	
(十四)	營運部門資訊	59 ~ 60	

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23002203 號

科嶠工業股份有限公司 公鑒：

前言

科嶠工業股份有限公司及子公司(以下簡稱「科嶠集團」)民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達科嶠集團民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

黃世鈞

黃世鈞

會計師

林佳鴻

林佳鴻

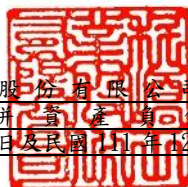


金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

金管證審字第 1080323093 號

中 華 民 國 1 1 2 年 1 1 月 9 日



科嶠工業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	112年9月30日		(調整後) 111年12月31日		(調整後) 111年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 283,173	20	\$ 340,487	24	\$ 220,650	17
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	流動		71,290	5	8,500	1	-	-
1150	應收票據淨額	六(四)	39,495	3	23,734	2	23,735	2
1170	應收帳款淨額	六(四)	246,838	17	220,609	15	228,241	17
1200	其他應收款		9,746	1	7,166	-	16,552	1
1220	本期所得稅資產	六(二十四)	111	-	91	-	23	-
130X	存貨	六(五)	248,165	17	340,394	24	403,289	31
1410	預付款項		53,650	4	39,032	3	22,364	2
11XX	流動資產合計		<u>952,468</u>	<u>67</u>	<u>980,013</u>	<u>69</u>	<u>914,854</u>	<u>70</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)						
	量之金融資產—非流動		20,089	2	-	-	-	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	22,782	2	23,506	2	24,098	2
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	362,324	26	339,045	24	296,360	23
1755	使用權資產	六(八)	18,211	1	26,356	2	27,373	2
1780	無形資產		3,057	-	2,926	-	3,361	-
1840	遞延所得稅資產		31,453	2	45,551	3	43,003	3
1920	存出保證金		389	-	1,692	-	2,848	-
1990	其他非流動資產—其他		1,174	-	1,078	-	4,258	-
15XX	非流動資產合計		<u>459,479</u>	<u>33</u>	<u>440,154</u>	<u>31</u>	<u>401,301</u>	<u>30</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,411,947</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,420,167</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,316,155</u>	<u>100</u>

(續次頁)

科嶠工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	112年9月30日		(調整後) 111年12月31日		(調整後) 111年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(九)及七 (二)	\$ 97,675	7	\$ 140,000	10	\$ 130,000	10
2130	合約負債—流動	六(十七)	166,020	12	226,080	16	211,089	16
2150	應付票據		18	-	583	-	-	-
2170	應付帳款		79,850	6	108,557	8	83,529	6
2180	應付帳款—關係人	七(二)	17,059	1	18,225	1	6,281	1
2200	其他應付款	六(十)	79,551	6	75,288	5	74,450	6
2220	其他應付款項—關係人	七(二)	-	-	143	-	35	-
2230	本期所得稅負債	六(二十四)	12,167	1	6,131	1	4,369	-
2250	負債準備—流動	六(十三)	22,243	1	18,930	1	15,933	1
2280	租賃負債—流動		999	-	6,103	1	5,795	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)	18,466	1	4,894	-	1,196	-
2399	其他流動負債—其他		120	-	934	-	96	-
21XX	流動負債合計		<u>494,168</u>	<u>35</u>	<u>605,868</u>	<u>43</u>	<u>532,773</u>	<u>40</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)	207,262	15	163,190	12	133,062	10
2570	遞延所得稅負債		4,524	-	5,541	-	5,596	1
2580	租賃負債—非流動		43	-	3,013	-	4,039	-
25XX	非流動負債合計		<u>211,829</u>	<u>15</u>	<u>171,744</u>	<u>12</u>	<u>142,697</u>	<u>11</u>
2XXX	負債總計		<u>705,997</u>	<u>50</u>	<u>777,612</u>	<u>55</u>	<u>675,470</u>	<u>51</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	322,854	23	322,854	23	322,854	24
資本公積								
3200	資本公積	六(十五)	221,731	16	222,700	16	222,700	17
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十六)	62,195	4	62,068	4	62,068	5
3320	特別盈餘公積		5,894	-	12,344	1	12,344	1
3350	未分配盈餘		77,582	6	9,062	1	1,476	-
其他權益								
3400	其他權益		9,891	1	4,922	-	10,146	1
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>700,147</u>	<u>50</u>	<u>633,950</u>	<u>45</u>	<u>631,588</u>	<u>48</u>
36XX	非控制權益		<u>5,803</u>	<u>-</u>	<u>8,605</u>	<u>-</u>	<u>9,097</u>	<u>1</u>
3XXX	權益總計		<u>705,950</u>	<u>50</u>	<u>642,555</u>	<u>45</u>	<u>640,685</u>	<u>49</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,411,947</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,420,167</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,316,155</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄧全凱



經理人：吳明致



會計主管：洪國琳



科 嶠 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表

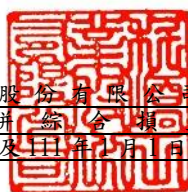
民國 112 年 及 111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	112 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十七)	\$ 244,093	100	\$ 166,057	100	\$ 662,346	100	\$ 517,953	100
5000 營業成本	六(五) (二十二) (二十三)及 七(二)	(150,918)	(62)	(115,730)	(70)	(422,583)	(64)	(409,458)	(79)
5900 營業毛利		<u>93,175</u>	<u>38</u>	<u>50,327</u>	<u>30</u>	<u>239,763</u>	<u>36</u>	<u>108,495</u>	<u>21</u>
營業費用	六(二十二) (二十三)								
6100 推銷費用		(14,897)	(6)	(11,978)	(7)	(53,594)	(8)	(40,145)	(8)
6200 管理費用		(21,985)	(9)	(24,652)	(15)	(72,422)	(11)	(73,341)	(14)
6300 研究發展費用		(9,943)	(4)	(8,709)	(5)	(31,578)	(5)	(21,276)	(4)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(972)	-	(3,150)	(2)	181	-	(14,776)	(3)
6000 營業費用合計		<u>(47,797)</u>	<u>(19)</u>	<u>(48,489)</u>	<u>(29)</u>	<u>(157,413)</u>	<u>(24)</u>	<u>(149,538)</u>	<u>(29)</u>
6900 營業利益(損失)		<u>45,378</u>	<u>19</u>	<u>1,838</u>	<u>1</u>	<u>82,350</u>	<u>12</u>	<u>(41,043)</u>	<u>(8)</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十八)	1,190	-	67	-	3,331	1	244	-
7010 其他收入	六(十九)	310	-	1,491	1	2,732	-	6,006	1
7020 其他利益及損失	六(二十)	15,922	7	13,908	8	11,131	2	25,995	5
7050 財務成本	六(二十一)	(2,050)	(1)	(940)	-	(4,436)	(1)	(2,703)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)	(576)	-	-	-	(745)	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>14,796</u>	<u>6</u>	<u>14,526</u>	<u>9</u>	<u>12,013</u>	<u>2</u>	<u>29,542</u>	<u>6</u>
7900 稅前淨利(淨損)		<u>60,174</u>	<u>25</u>	<u>16,364</u>	<u>10</u>	<u>94,363</u>	<u>14</u>	<u>(11,501)</u>	<u>(2)</u>
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	(12,835)	(5)	51	-	(19,790)	(3)	4,309	1
8200 本期淨利(淨損)		<u>\$ 47,339</u>	<u>20</u>	<u>\$ 16,415</u>	<u>10</u>	<u>\$ 74,573</u>	<u>11</u>	<u>(\$ 7,192)</u>	<u>(1)</u>

(續 次 頁)

科 嶠 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	112 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
其他綜合損益(淨額)										
不重分類至損益之項目										
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(二)	\$ 89	-	\$ -	-	\$ 89	-	\$ -	-
8310	不重分類至損益之項目總 額		89	-	-	-	89	-	-	-
後續可能重分類至損益之項目										
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		10,533	4	6,784	4	4,876	1	17,736	3
8360	後續可能重分類至損益之 項目總額		10,533	4	6,784	4	4,876	1	17,736	3
8300	其他綜合損益(淨額)		\$ 10,622	4	\$ 6,784	4	\$ 4,965	1	\$ 17,736	3
8500	本期綜合損益總額		\$ 57,961	24	\$ 23,199	14	\$ 79,538	12	\$ 10,544	2
淨利(淨損)歸屬於：										
8610	母公司業主		\$ 48,071	20	\$ 17,259	11	\$ 77,371	12	(\$ 6,320)	(1)
8620	非控制權益		(732)	-	(844)	(1)	(2,798)	(1)	(872)	-
	合計		\$ 47,339	20	\$ 16,415	10	\$ 74,573	11	(\$ 7,192)	(1)
綜合(損)益總額歸屬於：										
8710	母公司業主		\$ 58,513	24	\$ 23,961	14	\$ 82,340	12	\$ 11,197	2
8720	非控制權益		(552)	-	(762)	-	(2,802)	-	(653)	-
	合計		\$ 57,961	24	\$ 23,199	14	\$ 79,538	12	\$ 10,544	2
基本每股盈餘(虧損)										
9750	本期淨利(損)	六(二十五)	\$ 1.49		\$ 0.53		\$ 2.40		(\$ 0.20)	
稀釋每股盈餘(虧損)										
9850	本期淨利(損)	六(二十五)	\$ 1.49		\$ 0.53		\$ 2.39		(\$ 0.20)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄧全凱



經理人：吳明致



會計主管：洪國琳



科嶠工業股份有限公司及子公司
 各年度營業報告書
 民國112年及111年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司之權益											非控制權益	權益總額
	普通股	股本	發行溢價	庫藏股票交易	認列對子公司所有權益變動數	其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他	權益		
									國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價(損)益			
111年1月1日至9月30日													
	\$ 322,854	\$ 222,268	\$ 274	\$ 239	\$ 158	\$ 58,915	\$ 12,344	\$ 51,194	(\$ 7,371)	\$ -	\$ 660,875	\$ 6,131	\$ 667,006
本期淨損	-	-	-	-	-	-	-	(6,320)	-	-	(6,320)	(872)	(7,192)
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	-	-	17,517	-	17,517	219	17,736
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	-	-	(6,320)	17,517	-	11,197	(653)	10,544
110年度盈餘指撥及分配	六(十六)												
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	3,153	-	(3,153)	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(32,285)	-	-	(32,285)	-	(32,285)
非控制權益增資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,619	3,619
未依持股比例認列之子公司股東權益變動	四(三)												
	-	-	-	(239)	-	-	-	(7,960)	-	-	(8,199)	-	(8,199)
111年9月30日餘額	\$ 322,854	\$ 222,268	\$ 274	\$ -	\$ 158	\$ 62,068	\$ 12,344	\$ 1,476	\$ 10,146	\$ -	\$ 631,588	\$ 9,097	\$ 640,685
112年1月1日至9月30日													
112年1月1日餘額	\$ 322,854	\$ 222,268	\$ 274	\$ -	\$ 158	\$ 62,068	\$ 12,344	\$ 9,062	\$ 4,922	\$ -	\$ 633,950	\$ 8,605	\$ 642,555
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	77,371	-	-	77,371	(2,798)	74,573
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,880	89	4,969	(4)	4,965
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	-	-	77,371	4,880	89	82,340	(2,802)	79,538
111年度盈餘指撥及分配	六(十六)												
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	127	-	(127)	-	-	-	-	-
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	-	(6,450)	6,450	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(15,174)	-	-	(15,174)	-	(15,174)
資本公積配發現金	六(十六)												
	-	(969)	-	-	-	-	-	-	-	-	(969)	-	(969)
112年9月30日餘額	\$ 322,854	\$ 221,299	\$ 274	\$ -	\$ 158	\$ 62,195	\$ 5,894	\$ 77,582	\$ 9,802	\$ 89	\$ 700,147	\$ 5,803	\$ 705,950

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄧全凱



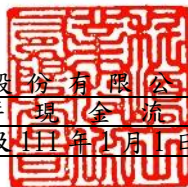
經理人：吳明致



會計主管：洪國琳



科 嶠 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

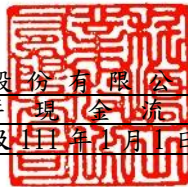


單位：新台幣仟元

附註	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利(淨損)	\$ 94,363	(\$ 11,501)
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失(利益)	十二(二) (181)	14,776
不動產、廠房、設備及使用權資產折舊費用	六(二十二) 13,924	19,826
無形資產及遞延項目之攤銷費用	六(二十二) 1,783	1,366
利息收入	六(十八) (3,331)	(244)
利息費用	六(二十一) 4,436	2,703
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十) -	(234)
租賃修改(利益)損失	六(二十) (203)	(4)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六) 745	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	(15,761)	(2,073)
應收帳款淨額	(26,058)	(26,094)
其他應收款	(2,580)	(9,634)
存貨	92,229	32,993
預付款項	(14,618)	568
其他流動資產	-	13
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	(60,060)	30,707
應付票據	(565)	(998)
應付帳款	(28,707)	(50,765)
應付帳款—關係人	(1,166)	(21,198)
其他應付款	4,263	14,820
其他應付款項—關係人	(143)	(410)
負債準備—流動	3,313	2,679
其他流動負債	(814)	3
營運產生之現金流入(流出)	60,869	(2,701)
支付之所得稅	(727)	(2,677)
收取之利息	3,331	244
支付之利息	(4,436)	(2,703)
營業活動之淨現金流入(流出)	59,037	(7,837)

(續 次 頁)

科 嶠 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產 (增加)	(\$ 62,790)	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		
-非流動 (增加)	(20,000)	-
取得不動產、廠房及設備	六(二十七) (36,572)	(96,813)
處分不動產、廠房及設備	1,867	234
取得無形資產	(1,597)	(1,804)
取得採權益法之投資	-	(24,098)
存出保證金 (增加)	(80)	(553)
存出保證金減少	1,312	484
其他非流動資產(增加)減少	(412)	(1,137)
投資活動之淨現金流出	(118,272)	(123,687)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	六(二十六) 417,589	170,000
短期借款(減少)	六(二十六) (460,000)	(120,000)
舉借長期借款	六(二十六) 60,000	133,911
償還長期借款	六(二十六) (2,449)	(101,293)
租賃負債本金償還	六(二十六) (1,868)	(9,084)
發放現金股利及資本公積配發現金	六(十六) (16,143)	(32,285)
非控制權益增資	-	3,619
籌資活動之淨現金(流出)流入	(2,871)	44,868
匯率影響數	4,792	8,437
本期現金及約當現金減少數	(57,314)	(78,219)
期初現金及約當現金餘額	340,487	298,869
期末現金及約當現金餘額	\$ 283,173	\$ 220,650

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄧全凱



經理人：吳明致



會計主管：洪國琳



科嶠工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 112 年及 111 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

科嶠工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 89 年 6 月 8 日。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為機械設備製造及批發銷售。本公司於民國 101 年 8 月 23 日辦理首次股票公開發行，並於民國 101 年 12 月 18 日向財團法人中華民國櫃檯買賣中心申請普通股股票正式登錄興櫃掛牌交易；並於民國 103 年 8 月 25 日於財團法人中華民國櫃檯買賣中心正式上櫃掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 112 年 11 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計值之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響：

國際會計準則第 12 號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

此修正要求企業對於原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之特定交易認列相關之遞延所得稅資產及負債。

本集團對於民國 111 年 1 月 1 日使用權資產相關之所有可減除及應課稅暫時性差異，認列遞延所得稅資產及負債，於民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 1 月 1 日、9 月 30 日及 12 月 31 日可能分別調增遞延所得稅資產 \$76、\$2,290、\$1,148 及 \$1,093 暨遞延所得稅負債 \$76、\$2,290、\$1,148 及 \$1,093。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 113 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整

金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日	
科嶠工業股份有限公司	Aoptic International Co., Ltd.	一般投資業	100	100	100	
科嶠工業股份有限公司	Quick Prosper Inc.	一般投資業及銷售PCB產業有關之機台及零件	100	100	100	
Aoptic International Co., Ltd.	Asia Neo Tech Industrial Co., Ltd.	一般投資業	100	100	100	
Asia Neo Tech Industrial Co., Ltd.	深圳科嶠精密機械有限公司	製造/銷售PCB及光電產業之乾製程機台及零件	100	100	100	
Asia Neo Tech Industrial Co., Ltd.	蘇州遠喬精密機械有限公司	銷售PCB及光電產業之乾製程機台及零件	100	100	100	
Asia Neo Tech Industrial Co., Ltd.	深圳科吉思精密機械有限公司	製造/銷售五金零件及乾燥設備	51	51	51	註
深圳科嶠精密機械有限公司	科嶠精密機械(河源)有限公司	製造/銷售PCB及光電產業之乾製程機台及零件	100	100	100	

民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之重要子公司為 Aoptic Internation Co., Ltd.、Asia Neo Tech Industrial Co., Ltd. 及深圳科嶠精密機械有限公司；民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之所有子公司財務報表皆經本公司會計師核閱；民國 111 年 12 月 31 日之所有子公司財務報表皆經本公司會計師查核。

註：深圳科吉思精密機械有限公司於民國 111 年 7 月 13 日辦理增資，本集團未參與增資，增資後 Asia Neo Tech Industrial Co., Ltd. 與深圳富吉思精密機械有限公司之持股比例分別為 51% 及 49%，本集團依增資後持股比例及股權淨值變動調減資本公積 \$ 239 及未分配盈餘 \$7,960。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性

貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量；屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日

會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之

其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款),本集團不認列進一步之損失,除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時,本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除;除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損,否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整,與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時,若本集團未按比例認購或取得,致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響,該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者,除上述調整外,與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失,且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者,依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響,對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量,公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時,如喪失對該關聯企業之重大影響,對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額,其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同,亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失,於處分相關資產或負債時將被重分類為損益,則當喪失對關聯企業之重大影響時,將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響,僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎,並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團,且該項目之成本能可靠衡量時,才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式,除土地不提折舊外,其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬

重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	10~50年
機器設備	3~10年
運輸設備	4~10年
辦公設備	3~5年
其他	5~10年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付採固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本為租賃負債之原始衡量金額。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十七) 無形資產

無形資產主係電腦軟體，以取得成本認列，採直線法攤銷，攤銷年限為2~5年。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 負債準備

負債準備(係為保固負債)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列該未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十五) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本集團買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售各種工業用機台。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶時。當產品被運送至指定地點、陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶、且客戶依據銷售合約接受產品或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 銷貨交易之收款條件通常為驗收日後月結 120~180 天，因移轉所承諾之商品予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 本集團對銷售之產品提供保固，對產品瑕疵負有退款之義務，於銷貨時認列負債準備。
- (4) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

本集團提供維修服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。

3. 財務組成部分

本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(二十八) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團會計政策採用之重要判斷，經評估尚無重大之不確定性。

(二) 重要會計估計值及假設

應收帳款備抵損失提列評估

本集團管理對客戶之收款及催帳作業，並承擔相關之信用風險。管理當局定期評估客戶之信用品質及收款情形，適時調整對客戶之授信政策，此外，應收帳款減損評估係依國際財務報導準則第9號「金融工具」之相關規定，採用簡化作法評估備抵損失，管理當局根據資產負債表日及歷史過往之客戶之逾期期間、客戶財務狀況及經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素，並納入對未來前瞻性資訊以建立預期損失率。

民國112年9月30日，本集團應收帳款之帳面金額請詳附註六(四)說明。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 928	\$ 628	\$ 734
支票存款及活期存款	215,413	266,917	172,285
定期存款	66,832	72,942	47,631
	<u>\$ 283,173</u>	<u>\$ 340,487</u>	<u>\$ 220,650</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團將三個月以上至一年以內及受限制之定期存款轉列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動之情形，請詳附註六(三)及八之說明。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 20,000	\$ -	\$ -
評價調整	89	-	-
	<u>\$ 20,089</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合(損)益之明細請詳合併綜合損益表。
3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項 目</u>	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
流動項目：			
三個月以上至一年以內之定期存款	\$ 57,440	\$ -	\$ -
受限制定期存款	13,850	8,500	-
	<u>\$ 71,290</u>	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ -</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列之利息收入，請詳附註六(十八)之說明。
2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

(四) 應收票據及帳款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應收票據	\$ 39,495	\$ 23,734	\$ 24,144
減：備抵損失	-	-	(409)
	<u>\$ 39,495</u>	<u>\$ 23,734</u>	<u>\$ 23,735</u>

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應收帳款	\$ 273,256	\$ 247,198	\$ 254,777
減：備抵損失	(26,418)	(26,589)	(26,536)
	<u>\$ 246,838</u>	<u>\$ 220,609</u>	<u>\$ 228,241</u>

1. 有關應收票據及帳款之帳齡分析及信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國112年9月30日、111年12月31日及111年9月30日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國111年1月1日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$250,754。
3. 本集團貼現之應收票據為客戶給予之短期銀行承兌匯票，評估向銀行貼現之應收票據，若承兌人到期拒絕付款，本集團負有清償義務，惟若承兌人之信用評等較高，則符合金融資產除列要件；本集團於民國112年9月30日、111年12月31日及111年9月30日已貼現予銀行尚未到期已除列應收票據分別為\$0、\$0及\$6,212。
4. 本集團對上述應收票據及帳款並未持有任何的擔保品，且無將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。

(五) 存貨

	<u>112年9月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面價值</u>
原料	\$ 105,260	(\$ 39,780)	\$ 65,480
在製品	66,549	(3,325)	63,224
製成品	144,254	(48,130)	96,124
商品存貨	<u>32,802</u>	<u>(9,465)</u>	<u>23,337</u>
	<u>\$ 348,865</u>	<u>(\$ 100,700)</u>	<u>\$ 248,165</u>

	<u>111年12月31日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面價值</u>
原料	\$ 104,427	(\$ 46,327)	\$ 58,100
在製品	56,421	(102)	56,319
製成品	272,055	(51,727)	220,328
商品存貨	<u>13,499</u>	<u>(7,852)</u>	<u>5,647</u>
	<u>\$ 446,402</u>	<u>(\$ 106,008)</u>	<u>\$ 340,394</u>

	111年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 106,105	(\$ 50,140)	\$ 55,965
在製品	53,365	(778)	52,587
製成品	346,582	(58,366)	288,216
商品存貨	14,034	(7,513)	6,521
	<u>\$ 520,086</u>	<u>(\$ 116,797)</u>	<u>\$ 403,289</u>

1. 上列存貨均未提供作為質押擔保。

2. 當期認列為費損之存貨成本

	112年7月1日	111年7月1日
	至9月30日	至9月30日
已出售存貨成本	\$ 136,267	\$ 107,066
存貨(回升利益)跌價損失	(4,972)	3,573
存貨報廢損失	-	-
其他	19,623	5,091
	<u>\$ 150,918</u>	<u>\$ 115,730</u>
	112年1月1日	111年1月1日
	至9月30日	至9月30日
已出售存貨成本	\$ 396,003	\$ 354,182
存貨(回升利益)跌價損失	(6,667)	21,302
存貨報廢損失	1,892	7,186
其他	31,355	26,788
	<u>\$ 422,583</u>	<u>\$ 409,458</u>

本集團因耗用及出售已提列跌價損失之存貨，致備抵損失減少，而產生回升利益。

(六) 採用權益法之投資

公司名稱	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日		說明
	帳面金額	持股比例	帳面金額	持股比例	帳面金額	持股比例	
關聯企業：							
江蘇迅聯科高新 技術有限公司	<u>\$ 22,782</u>	20%	<u>\$ 23,506</u>	20%	<u>\$ 24,098</u>	20%	-

1. 本集團民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對個別不重大關聯企業之帳面金額及所享有之(損)益份額及其他綜合(損)益份額列示如下：

公司名稱	112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日	
	(損)益份額	其他綜合 (損)益份額	(損)益份額	其他綜合 (損)益份額
關聯企業：				
江蘇迅聯科高新技術有限公司	(\$ 576)	\$ 671	\$ -	\$ -
公司名稱	112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日	
	(損)益份額	其他綜合 (損)益份額	(損)益份額	其他綜合 (損)益份額
關聯企業：				
江蘇迅聯科高新技術有限公司	(\$ 745)	\$ 21	\$ -	\$ -

2. 民國 111 年 12 月 31 日江蘇迅聯科高新技術有限公司係依據其他會計師查核簽證之財務報表認列；民國 112 年及 111 年 9 月 30 日係依被投資公司自行編製未經會計師核閱之財務報表認列，惟因不具重大性及本公司管理當局認為上述被投資公司財務報表倘經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

3. 本集團之關聯企業無公開市場報價，故無公允價值資訊。

(以下空白)

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程</u>	
	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>合計</u>
<u>112年1月1日</u>								
成本	\$ 86,326	\$ 50,143	\$ 10,712	\$ 18,315	\$ 8,629	\$ 55,264	\$ 175,354	\$ 404,743
累計折舊及減損	-	(12,611)	(8,221)	(12,276)	(3,368)	(29,222)	-	(65,698)
	<u>\$ 86,326</u>	<u>\$ 37,532</u>	<u>\$ 2,491</u>	<u>\$ 6,039</u>	<u>\$ 5,261</u>	<u>\$ 26,042</u>	<u>\$ 175,354</u>	<u>\$ 339,045</u>
<u>112年</u>								
1月1日	\$ 86,326	\$ 37,532	\$ 2,491	\$ 6,039	\$ 5,261	\$ 26,042	\$ 175,354	\$ 339,045
增添	-	532	2,183	631	3,504	536	29,186	36,572
處分	-	(139)	(1,728)	-	-	-	-	(1,867)
折舊費用	-	(2,564)	(1,318)	(1,937)	(692)	(5,254)	-	(11,765)
重分類	-	181,503	21,555	(832)	(121)	476	(202,581)	-
匯率影響數	-	877	89	(4)	32	3	(658)	339
9月30日	<u>\$ 86,326</u>	<u>\$ 217,741</u>	<u>\$ 23,272</u>	<u>\$ 3,897</u>	<u>\$ 7,984</u>	<u>\$ 21,803</u>	<u>\$ 1,301</u>	<u>\$ 362,324</u>
<u>112年9月30日</u>								
成本	\$ 86,326	\$ 233,005	\$ 28,560	\$ 18,364	\$ 11,261	\$ 56,196	\$ 1,301	\$ 435,013
累計折舊及減損	-	(15,264)	(5,288)	(14,467)	(3,277)	(34,393)	-	(72,689)
	<u>\$ 86,326</u>	<u>\$ 217,741</u>	<u>\$ 23,272</u>	<u>\$ 3,897</u>	<u>\$ 7,984</u>	<u>\$ 21,803</u>	<u>\$ 1,301</u>	<u>\$ 362,324</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他	未完工程	合計
	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	
<u>111年1月1日</u>								
成本	\$ 86,326	\$ 40,702	\$ 9,124	\$ 16,207	\$ 6,952	\$ 35,910	\$ 50,981	\$ 246,202
累計折舊及減損	-	(11,726)	(5,617)	(10,338)	(2,315)	(5,217)	-	(35,213)
	<u>\$ 86,326</u>	<u>\$ 28,976</u>	<u>\$ 3,507</u>	<u>\$ 5,869</u>	<u>\$ 4,637</u>	<u>\$ 30,693</u>	<u>\$ 50,981</u>	<u>\$ 210,989</u>
<u>111年</u>								
1月1日	\$ 86,326	\$ 28,976	\$ 3,507	\$ 5,869	\$ 4,637	\$ 30,693	\$ 50,981	\$ 210,989
增添	-	-	860	3,287	724	2,279	87,318	94,468
折舊費用	-	(605)	(1,398)	(2,596)	(603)	(5,269)	-	(10,471)
匯率影響數	-	-	(253)	90	118	12	1,407	1,374
9月30日	<u>\$ 86,326</u>	<u>\$ 28,371</u>	<u>\$ 2,716</u>	<u>\$ 6,650</u>	<u>\$ 4,876</u>	<u>\$ 27,715</u>	<u>\$ 139,706</u>	<u>\$ 296,360</u>
<u>111年9月30日</u>								
成本	\$ 86,326	\$ 40,702	\$ 10,829	\$ 18,402	\$ 7,849	\$ 55,145	\$ 139,706	\$ 358,959
累計折舊及減損	-	(12,331)	(8,113)	(11,752)	(2,973)	(27,430)	-	(62,599)
	<u>\$ 86,326</u>	<u>\$ 28,371</u>	<u>\$ 2,716</u>	<u>\$ 6,650</u>	<u>\$ 4,876</u>	<u>\$ 27,715</u>	<u>\$ 139,706</u>	<u>\$ 296,360</u>

1. 本集團興建河源廠房並於民國 109 年動工，已表列未完工程項下，故民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
資本化金額	\$ -	\$ 447	\$ 1,613	\$ 447
資本化利率區間	4.30%	4.45%	4.20%~4.45%	4.45%

2. 以不動產、廠房及設備提供質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產係廠房、倉庫、辦公室及土地使用權，廠房、倉庫及辦公室租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年，另土地使用權之合約期間為 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租房屋及建築、土地使用權產生使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊

	<u>土地使用權</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
112年1月1日	\$ 17,463	\$ 8,893	\$ 26,356
折舊費用	(272)	(1,887)	(2,159)
租賃提前解約	-	(5,977)	(5,977)
匯率影響數	17	(26)	(9)
112年9月30日	<u>\$ 17,208</u>	<u>\$ 1,003</u>	<u>\$ 18,211</u>

	<u>土地使用權</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
111年1月1日	\$ 17,539	\$ 15,694	\$ 33,233
增添	-	2,983	2,983
折舊費用	(274)	(9,081)	(9,355)
租賃提前解約	-	(340)	(340)
匯率影響數	482	370	852
111年9月30日	<u>\$ 17,747</u>	<u>\$ 9,626</u>	<u>\$ 27,373</u>

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊

	<u>112年7月1日 至9月30日</u>	<u>111年7月1日 至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 10	\$ 107
屬短期租賃合約之費用	1,002	598
屬低價值資產租賃之費用	176	67
租賃修改(利益)損失	-	-
	<u>\$ 1,188</u>	<u>\$ 772</u>

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 58	\$ 413
屬短期租賃合約之費用	1,411	1,599
屬低價值資產租賃之費用	203	432
租賃修改(利益)損失	(203)	(4)
	<u>\$ 1,469</u>	<u>\$ 2,440</u>

4. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除上述附註六(八)3. 所述之租賃相關費用之現金流出外，因租賃負債本金償還產生之現金流出金額請詳附註六(二十六)之說明。

(九) 短期借款

借款性質	112年9月30日	利率區間	擔保品
<u>銀行借款</u>			
信用借款	\$ 97,675	1.90%-4.35%	無
<u>借款性質</u>			
<u>111年12月31日</u>			
<u>銀行借款</u>			
信用借款	\$ 80,000	1.73%-1.9%	無
擔保借款	60,000	1.63%-1.65%	土地及建物
	<u>\$ 140,000</u>		
<u>借款性質</u>			
<u>111年9月30日</u>			
<u>銀行借款</u>			
信用借款	\$ 70,000	1.53%-1.74%	無
擔保借款	60,000	1.53%	土地及建物
	<u>\$ 130,000</u>		

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十一)之說明。

(十) 其他應付款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 23,862	\$ 18,236	\$ 17,393
應付員工及董事酬勞	\$ 4,540	\$ 131	\$ 75
應付社會保險費及公積金	11,939	3,863	5,478
應付增值稅	14,715	24,046	27,433
其他	24,495	29,012	24,071
	<u>\$ 79,551</u>	<u>\$ 75,288</u>	<u>\$ 74,450</u>

(十一) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年9月30日
長期銀行借款 合作金庫銀行 擔保借款	自民國112年4月20日至民國114年4月20日，按月付息，到期日償還本金	1.626%-1.878%	土地及建物及 董事長連帶保證	\$ 60,000
合作金庫銀行 擔保借款	自民國111年6月15日至民國116年6月15日，按月付息，第3年起按月償還本金	1.626%-1.878%	土地及建物及 董事長連帶保證	80,000
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年6月20日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.2%-4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	21,004
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年6月24日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.2%-4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	10,712
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年8月01日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.2%-4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	7,178
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年8月11日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.2%-4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	2,552
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年8月26日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.2%-4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	9,454
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年8月26日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.2%-4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	1,332
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年10月18日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.2%-4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	18,551
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年10月26日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.2%-4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	4,253
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年12月07日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.2%-4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	10,692
				225,728
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(18,466)
				\$ 207,262

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年12月31日
長期銀行借款 合作金庫銀行 擔保借款	自民國111年6月15日至民國116年6月15日，按月付息，第3年起按月償還本金	1.63%-1.75%	土地及建物及 董事長連帶保證	\$ 80,000
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年6月20日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	21,582
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年6月24日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	11,007
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年8月01日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	7,375
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年8月11日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	2,622
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年8月26日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	9,714
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年8月26日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	1,368
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年10月18日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	19,061
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年10月26日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	4,370
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年12月07日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	10,985
				<u>168,084</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>4,894</u>)
				<u>\$ 163,190</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年9月30日
長期銀行借款 合作金庫銀行 擔保借款	自民國111年06月15日至民國116年06月15日，按月付息，第3年起按月償還本金	1.63%	土地及建物及 董事長連帶保證	\$ 80,000
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年06月20日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	21,819
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年06月24日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	11,128
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年8月01日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	7,456
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年8月11日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	2,651
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年8月26日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	9,821
中國工商銀行 擔保借款	自民國111年8月26日至民國121年04月18日，按月付息，自112年8月起按季償還本金	4.45%	廠房建物及 深圳科嶠背書保證	1,383
				134,258
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(1,196)
				<u>\$ 133,062</u>

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十一)之說明。

(十二) 退休金

- 自民國94年7月1日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- Aoptic International Co., Ltd.、Quick Prosper Inc.及Asia Neo Tech Industrial Co., Ltd.未訂定員工退休辦法，且當地法令亦無強制要求。本公司之大陸子公司-深圳科嶠精密機械有限公司、蘇州遠喬精密機械有限公司、科嶠精密機械(河源)有限公司及深圳科吉思精密機械有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

3. 民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,537、\$2,346、\$8,307 及 \$6,365。

(十三) 負債準備

	<u>112年</u>	<u>111年</u>
1月1日	\$ 18,930	\$ 13,254
本期新增之負債準備	31,823	27,099
本期使用之負債準備	(28,510)	(24,420)
9月30日	<u>\$ 22,243</u>	<u>\$ 15,933</u>

負債準備分析如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
流動	\$ 22,243	\$ 18,930	\$ 15,933

本集團之保固負債準備主係與產品之銷售相關，保固負債準備係依據產品之歷史保固資料估計。

(十四) 股本

民國 112 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$600,000，分為 60,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 6,000 仟股)，實收資本額為 \$322,854，每股面額 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。另本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位：仟股)：

	<u>112年</u>	<u>111年</u>
1月1日(即9月30日)	<u>32,285</u>	<u>32,285</u>

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。有關資本公積之變動，請詳合併權益變動表。

(十六) 保留盈餘

1. 本公司每年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- (1) 提繳稅捐。
- (2) 彌補歷年虧損。
- (3) 提存百分之十為法定公積，但法定公積已達本公司資本總額時不在

此限。

(4)按法令規定提列特別盈餘公積。

(5)如尚有盈餘，其餘額併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之。

2. 本公司股東紅利分派得以現金或股票方式發放，股東現金紅利分派之比例以不低於股東紅利總額之百分之二十為原則。此項盈餘分派之種類及比例，基於公司未來資金需求及長期營運規劃，得由董事會依當時營運狀況，兼顧股東權益、平衡股利政策及資金需求規劃等擬具分派案，提報股東會決議調整之。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

(1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積\$5,894，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 本公司盈餘分派情形

本公司分別於民國 112 年 6 月 5 日及 111 年 6 月 2 日經股東會決議通過之民國 111 年及 110 年度盈餘分派案如下：

	111年度		110年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 127		\$ 3,153	
現金股利	15,174	0.47	32,285	1.00
(迴轉)特別盈餘公積	(6,450)		-	
	<u>\$ 8,851</u>		<u>\$ 35,438</u>	

另以資本公積配發現金\$969。

(十七) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分如下：

	收入認列時點	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
產品銷售收入	於某一時點認列收入	\$ 235,667	\$ 161,080
維修收入	隨時間逐步認列收入	8,426	4,977
		<u>\$ 244,093</u>	<u>\$ 166,057</u>

	收入認列時點	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
產品銷售收入	於某一時點認列收入	\$ 646,445	\$ 500,095
維修收入	隨時間逐步認列收入	15,901	17,858
		<u>\$ 662,346</u>	<u>\$ 517,953</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債(預收機台貨款)如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
合約負債-機台銷售	<u>\$ 166,020</u>	<u>\$ 226,080</u>	<u>\$ 211,089</u>	<u>\$ 180,382</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
機台銷售	<u>\$ 37,565</u>	<u>\$ 20,388</u>	<u>\$ 151,705</u>	<u>\$ 69,781</u>

(十八) 利息收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
銀行存款利息	<u>\$ 1,190</u>	<u>\$ 67</u>

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行存款利息	<u>\$ 3,331</u>	<u>\$ 244</u>

(十九) 其他收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
政府補助收入	\$ 165	\$ 77
其他收入	145	1,414
	<u>\$ 310</u>	<u>\$ 1,491</u>

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
政府補助收入	\$ 2,426	\$ 514
其他收入	306	5,492
	<u>\$ 2,732</u>	<u>\$ 6,006</u>

(二十) 其他利益及損失

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損)益	\$ 16,593	\$ 14,603
處分不動產、廠房及設備(損)益	-	-
租賃修改(損失)利益	-	-
什項支出	(671)	(695)
	<u>\$ 15,922</u>	<u>\$ 13,908</u>

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損)益	\$ 13,200	\$ 26,917
處分不動產、廠房及設備(損)益	-	234
租賃修改(損失)利益	203	4
什項支出	(2,272)	(1,160)
	<u>\$ 11,131</u>	<u>\$ 25,995</u>

(二十一) 財務成本

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 2,041	\$ 1,280
租賃負債利息費用	9	107
減：利息資本化	-	(447)
	<u>\$ 2,050</u>	<u>\$ 940</u>

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 5,991	\$ 2,737
租賃負債利息費用	58	413
減：利息資本化	(1,613)	(447)
	<u>\$ 4,436</u>	<u>\$ 2,703</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
員工福利費用	\$ 48,975	\$ 43,189
不動產、廠房、設備及使用權資產折舊費用	\$ 5,299	\$ 6,934
無形資產及遞延項目之攤銷費用	\$ 675	\$ 486

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工福利費用	\$ 151,613	\$ 137,742
不動產、廠房、設備及使用權資產折舊費用	\$ 13,924	\$ 19,826
無形資產及遞延項目之攤銷費用	\$ 1,783	\$ 1,366

(二十三) 員工福利費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 37,870	\$ 35,753
勞健保費用	2,593	2,430
退休金費用	1,537	2,346
董事酬金	1,255	240
其他員工福利費用	5,720	2,420
	<u>\$ 48,975</u>	<u>\$ 43,189</u>

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 117,978	\$ 115,723
勞健保費用	10,435	7,496
退休金費用	8,307	6,365
董事酬金	2,524	733
其他員工福利費用	12,369	7,425
	<u>\$ 151,613</u>	<u>\$ 137,742</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 3%至 15%，董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$1,578、\$0、\$2,724 及\$0；董事酬勞估列金額分別為\$1,055、\$0、\$1,816 及\$0，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依該年度之獲利情況，分別約以 3%估列員工酬勞及 2%估列董事酬勞。

經董事會決議之民國 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$33 及\$22，與民國 111 年度財務報告認列之金額一致，截至民國 112 年 9 月 30 日止，已分別以現金發放\$33 及\$22。

3. 本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	\$ 582	\$ -
本期所得稅負債	12,059	(671)
期初應收退稅款尚未收回數	-	-
扣繳及暫繳稅額	181	-
以前年度所得稅高估數	(609)	(20)
當期所得稅總額	<u>12,213</u>	<u>(691)</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	182	345
其他：		
匯率影響數	<u>440</u>	<u>295</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 12,835</u>	<u>(\$ 51)</u>
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 111)	(\$ 23)
本期所得稅負債	12,167	4,369
期初應付所得稅尚未支付數	-	-
期初應收退稅款尚未收回數	69	23
扣繳及暫繳稅額	362	72
以前年度所得稅高估數	(5,744)	(4,001)
當期所得稅總額	<u>6,743</u>	<u>440</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	13,081	(5,054)
其他：		
匯率影響數	(34)	<u>305</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 19,790</u>	<u>(\$ 4,309)</u>

(2) 民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團無與其他綜合損益及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度。

3. 本集團之子公司深圳科嶠精密機械有限公司於民國 110 年 12 月 31 日取得當地政府之高新技術企業所得稅優惠稅率減免核准，適用優惠稅率 15%，減免期限為民國 111 年 1 月 1 日至 113 年 12 月 31 日。

(二十五) 每股盈餘(虧損)

	112年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 48,071	32,285	1.49
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 48,071	32,285	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞	-	30	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 48,071	32,315	1.49
	111年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 17,259	32,285	0.53
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 17,259	32,285	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 17,259	32,285	0.53

112年1月1日至9月30日		
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
	<u>稅後金額</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 77,371	32,285
	<u>32,285</u>	<u>2.40</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 77,371	32,285
具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞	-	36
	<u>36</u>	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 77,371	32,321
	<u>32,321</u>	<u>2.39</u>

111年1月1日至9月30日		
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
	<u>稅後金額</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股(虧損)</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨(損)	(\$ 6,320)	32,285
	<u>32,285</u>	<u>(0.20)</u>
<u>稀釋每股(虧損)</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨(損)	(\$ 6,320)	32,285
具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞	-	-
	<u>-</u>	<u>-</u>
屬於母公司普通股股東之本期淨 (損)加潛在普通股之影響	(\$ 6,320)	32,285
	<u>32,285</u>	<u>(0.20)</u>

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	其他應付款-			
	應付現金股利及 資本公積配發現金	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債 (含一年內到期)
112年1月1日	\$ -	\$ 140,000	\$ 168,084	\$ 9,116
舉借借款	-	417,589	60,000	-
償還借款	-	(460,000)	(2,438)	-
租賃負債本金償還	-	-	-	(1,868)
宣告股利發放及資本 公積配發現金	16,143	-	-	-
發放現金股利及資本 公積配發現金	(16,143)	-	-	-
其他非現金之變動	-	-	-	(6,180)
匯率變動之影響	-	86	82	(26)
112年9月30日	\$ -	\$ 97,675	\$ 225,728	\$ 1,042

	其他應付款-			
	應付現金股利	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債 (含一年內到期)
111年1月1日	\$ -	\$ 80,000	\$ 101,293	\$ 15,902
舉借借款	-	170,000	133,911	-
償還借款	-	(120,000)	(101,293)	-
租賃負債新增	-	-	-	2,983
租賃負債本金償還	-	-	-	(9,084)
宣告股利發放	32,285	-	-	-
發放現金股利	(32,285)	-	-	-
其他非現金之變動	-	-	-	(344)
匯率變動之影響	-	-	347	377
111年9月30日	\$ -	\$ 130,000	\$ 134,258	\$ 9,834

(二十七) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
購置不動產、廠房及設備(註)	\$ 36,572	\$ 94,468
加：期初應付設備款	-	2,345
本期支付現金數(註)	\$ 36,572	\$ 96,813

註：含民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日支付之利息資本化金額分別為\$1,613 及\$447。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
<u>其他關係人：</u>	
明聰實業有限公司(明聰實業)	實質關係人
明發實業有限公司(明發實業)	實質關係人
青昊企業有限公司(青昊企業)	該公司董事長與本公司董事長係同一人
朱明光	本集團子公司之負責人
全體董事、總經理及主要管理階層等	本集團主要管理階層及治理單位

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 進貨交易

(1)營業成本

本集團向關係人採購原物料之明細如下：

	<u>112年7月1日 至9月30日</u>	<u>111年7月1日 至9月30日</u>
-明聰實業	\$ 4,429	\$ 1,977
-明發實業	4,979	3,225
-其他關係人	19	-
	<u>\$ 9,427</u>	<u>\$ 5,202</u>
	<u>112年1月1日 至9月30日</u>	<u>111年1月1日 至9月30日</u>
-明聰實業	\$ 13,580	\$ 13,878
-明發實業	7,598	14,873
-其他關係人	53	-
	<u>\$ 21,231</u>	<u>\$ 28,751</u>

本集團向上述關係人之進貨價格係雙方議定，付款政策為次月結 90 天，與一般廠商並無重大差異。

(2) 應付帳款

本集團因前述關係人進貨交易而產生之應付帳款明細如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
-明聰實業	\$ 11,482	\$ 11,130	\$ 2,646
-明發實業	5,557	6,912	3,635
-其他關係人	20	183	-
	<u>\$ 17,059</u>	<u>\$ 18,225</u>	<u>\$ 6,281</u>

2. 其他交易事項

(1) 加工費用及其他製造費用

本集團因關係人提供保固服務及加工服務而產生之明細如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
-明發實業	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 233</u>
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
-明發實業	<u>\$ 231</u>	<u>\$ 1,006</u>

(2) 其他應付款

本集團因前述交易而產生之其他應付款明細如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
-其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 35</u>

3. 融資保證/資金融通

(1) 民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，本公司向銀行之長、短期借款，係由董事長鄧全凱提供背書保證。

(2) 本公司之子公司-深圳科吉思精密機械有限公司與該公司負責人朱明光有資金融通之情形，帳列其他應付款-關係人，明細列示如下：

	112年7月1日至9月30日				
	期初餘額	最高餘額	期末餘額	利率	利息支出總額
朱明光	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	-	<u>\$ -</u>

	112年1月1日至9月30日				
	期初餘額	最高餘額	期末餘額	利率	利息支出總額
朱明光	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	-	<u>\$ -</u>

111年7月1日至9月30日					
	期初餘額	最高餘額	期末餘額	利率	利息支出總額
朱明光	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ -

111年1月1日至9月30日					
	期初餘額	最高餘額	期末餘額	利率	利息支出總額
朱明光	\$ 404	\$ 413	\$ -	-	\$ -

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,541	\$ 3,683
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 12,913	\$ 11,372

八、抵(質)押之資產

本集團資產提供質押擔保之明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動				政府補助款擔保及
- 受限制定期存款	\$ 13,850	\$ 8,500	\$ -	短期借款擔保
不動產、廠房及設備				
- 土地、建物及未完工程	304,067	299,122	226,031	長短期借款擔保
使用權資產				
- 土地使用權	17,208	17,463	17,746	長短期借款擔保
	<u>\$ 335,125</u>	<u>\$ 325,085</u>	<u>\$ 243,777</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 重大或有負債

無。

(二) 重大未認列之合約承諾

1. 本集團為大陸地區購置土地及廠房事宜，已於民國 109 年 6 月與廣東省

河源市高新技術開發區管理委員會簽署項目投資合同，約定項目動工時程及投產後之效益要求等事項，若未達約定事項，廣東省河源市高新技術開發區管理委員會有權依合同約定要求支付違約金，本集團已依合同約定事項進度執行。

2. 本集團為銀行授信額度所需，由銀行開立之保證，民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日金額均為 \$300,000。
3. 民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，本集團為申請政府補助款所需而開立未使用銀行本票分別為 \$8,500、\$8,500 及 \$0。
4. 民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，本集團內個體融資背書保證額度分別為 \$105,960、\$88,160 及 \$89,460，動用金額分別為 \$105,960、\$88,160 及 \$89,460。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務總額為合併資產負債表所列報之負債總計。資本總額之計算為合併資產負債表之「權益」加上債務總額。

本集團於民國 112 年之策略維持與民國 111 年相同。於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率請詳合併資產負債表。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動、存出保證金)及金融負債(短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、長期借款(含一年內到期)、租賃負債-(流動及非流動))，請詳合併資產負債表及附註六之相關資訊。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團未使用衍生金融工具以規避特定暴險。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照管理階層核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

(A)本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

(B)本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。

(C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

112年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	151,130	32.270	\$ 4,876,965
人民幣：美金	285	0.137	1,258
人民幣：新台幣	22,292	4.415	98,419
美金：人民幣	2,036	7.303	65,702
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	968	4.415	\$ 4,274
日幣：新台幣	5,282	0.216	1,142
111年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	9,800	30.710	\$ 300,958
人民幣：美金	1,598	0.144	7,044
人民幣：新台幣	8,527	4.408	37,587
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	561	4.408	\$ 2,473
111年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	4,302	31.75	\$ 136,589
日幣：新台幣	8,514	0.2201	1,874
人民幣：美金	2,874	0.1406	12,855
人民幣：新台幣	3,397	4.473	15,195

(D)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額請詳附註六(二十)之說明。

(E)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

112年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他	綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 48,770	\$	-
人民幣：美金	1%	13		-
人民幣：新台幣	1%	984		-
美金：人民幣	1%	657		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	1%	\$ 43	\$	-
日幣：新台幣	1%	11		-
111年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他	綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,366	\$	-
日幣：新台幣	1%	19		-
人民幣：美金	1%	129		-
人民幣：新台幣	1%	152		-

B. 價格風險

(A)本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B)本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之

情況下，對民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$201 及 \$0。

C. 現金流量及公允價值利率風險

(A) 本集團之利率風險來自長、短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

(B) 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$2,426 及 \$1,982，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團依歷史收款經驗及客戶風險等級評估，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據，係當不同群組帳款之立帳日分別超過 120 天、270 天及一年，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

D. 本集團依歷史收款經驗及客戶風險等級予以群組分類評估，依不同類別群組帳款之立帳日分別超過 271 天、一年半及二年即視為已發生違約。

E. 本集團按產品類型及客戶評等之特性將對客戶之應收帳款及其他應收款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

G. 本集團納入對未來前瞻性的考量，調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據、應收帳款及其他應收款的備抵損失之評估情形如下：

112年9月30日		群組評估				
群組A		150天以內	151天~一年	一年~二年	二年以上	合計
預期損失率		0.03%	0.03%~10%	10%~50%	100%	
帳面價值總額		\$ 20,811	\$ 7,040	\$ 35,089	\$ 812	\$ 63,752
備抵損失		\$ 6	\$ 2	\$ 5,269	\$ 812	\$ 6,089
群組B		群組評估				
個別評估		90天以內	91~180天	181天~270天	271天以上	合計
預期損失率	100.00%	1.00%	1%~5%	5%~50%	5%~100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 138,679	\$ 42,381	\$ 8,637	\$ 59,302	\$ 248,999
備抵損失	\$ -	\$ 517	\$ 515	\$ 1,519	\$ 17,778	\$ 20,329
111年12月31日		群組評估				
群組A		150天以內	151天~一年	一年~二年	二年以上	合計
預期損失率		0.03%	0.03%~10%	10%~50%	100%	
帳面價值總額		\$ 14,469	\$ 32,278	\$ 33,514	\$ 341	\$ 80,602
備抵損失		\$ 4	\$ 10	\$ 4,247	\$ 341	\$ 4,602
群組B		群組評估				
個別評估		90天以內	91~180天	181天~270天	271天以上	合計
預期損失率	100%	1%	1%~5%	5%~50%	5%~100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 85,308	\$ 48,464	\$ 15,314	\$ 41,244	\$ 190,330
備抵損失	\$ -	\$ 565	\$ 1,078	\$ 1,418	\$ 18,926	\$ 21,987
111年9月30日		群組評估				
群組A		150天以內	151天~一年	一年~二年	二年以上	合計
預期損失率		0.03%	0.03%~10%	10%~50%	100%	
帳面價值總額		\$ 25,843	\$ 18,862	\$ 25,289	\$ 1,029	\$ 71,023
備抵損失		\$ 7	\$ 6	\$ 2,935	\$ 1,029	\$ 3,977
群組B		群組評估				
個別評估		90天以內	91~180天	181天~270天	271天以上	合計
預期損失率	100%	1%	1%~5%	5%~50%	5%~100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 103,440	\$ 40,236	\$ 25,064	\$ 39,158	\$ 207,898
備抵損失	\$ -	\$ 735	\$ 1,397	\$ 2,134	\$ 18,702	\$ 22,968

以上係以立帳日為基準之帳齡分析，一般客戶之收款政策為月結120~180天。

註：依據本集團信用風險將銷售客戶類型區分：

群組 A：為公開發行以上之公開發行、興櫃、上市、上櫃公司及其子公司；非公開發行公司，付款正常，無任何逾期紀錄。其財務報表需經過會計師查核簽證，經財會單位評估為財務狀況、獲利能力良好。

群組 B：非為群組 A 之公司。

H. 本集團採簡化作法之應收帳款、應收票據及其他應收款備抵損失變動表

	112年		
	應收帳款	應收票據	其他應收款
1月1日	\$ 26,589	\$ -	\$ -
預期信用減損 損失(利益)	(181)	-	-
匯率影響數	10	-	-
9月30日	<u>\$ 26,418</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	111年		
	應收帳款	應收票據	其他應收款
1月1日	\$ 11,578	\$ -	\$ 303
預期信用減損 損失(利益)	14,673	406	(303)
匯率影響數	285	3	-
9月30日	<u>\$ 26,536</u>	<u>\$ 409</u>	<u>\$ -</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於保本且流動性高之金融資產以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團未動用借款額度明細

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 110,000	\$ 250,196	\$ 260,000
一年以上到期	140,000	-	34,992
	<u>\$ 250,000</u>	<u>\$ 250,196</u>	<u>\$ 294,992</u>

D. 本集團無衍生金融負債；另非衍生金融負債按資產負債表日至合約到期日之剩餘期間，除下表所列者外，皆為一年內到期與資產負債表所列金額相當，所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額如下：

112年9月30日

非衍生金融負債：	<u>1年以內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(含流動/非流動)	\$ 1,014	\$ 43	\$ 1,057
長期借款(含一年內到期)	22,346	224,555	246,901

111年12月31日

非衍生金融負債：	<u>1年以內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(含流動/非流動)	\$ 6,350	\$ 3,050	\$ 9,400
長期借款(含一年內到期)	10,169	181,956	192,125

111年9月30日

非衍生金融負債：	<u>1年以內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(含流動/非流動)	\$ 6,070	\$ 4,105	\$ 10,175
長期借款(含一年內到期)	4,806	146,316	151,122

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)、租賃負債(流動/非流動)及長期借款(含一年內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>112年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
-非流動				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 20,089	\$ 20,089

111年12月31日：無。

111年9月30日：無。

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，上市(櫃)公司股票採資產負債表日之收盤價。
- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- F. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	112年		112年	
	非衍生性權益工具		非衍生性權益工具	
1月1日	\$	-	\$	-
認列於其他綜合(損)益		89		
本期購買		20,000		-
9月30日	\$	20,089	\$	-

6. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

112年9月30日	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 20,089	淨資產價值法	不適用		- 不適用
111年12月31日：無。					
111年9月30日：無。					

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	輸入值	變動	112年9月30日			
			認列於(損)益		認列於其他綜合(損)益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具 淨資產價值法 ± 10%			\$ -	\$ -	\$ 201	(\$ 201)
111年12月31日：無。						
111年9月30日：無。						

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)如下：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 本公司直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表四。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司僅經營單一產業，營運活動均與各產業乾燥製成之機台等產品之研發、製造及銷售相關，且本公司營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司僅有單一應報導部門。

(二) 部門資訊

本公司營運決策者根據營業淨(損)益評估營運部門之績效。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

本集團僅有單一應報導部門，部門損益、資產與負債之資訊與合併綜合損益表及合併資產負債表之金額，採用一致之衡量方式，應報導部門之會計政策及會計估計皆與附註四及五所述之重要會計政策彙總及重要會計估計及假設相同。

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日報導部門(損)益與繼續營業部門稅前(損)益調節如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
應報導營運部門(損)益	\$ 82,350	(\$ 41,043)
利息收入	3,331	244
其他收入	2,732	6,006
其他利益及損失	11,131	25,995
財務成本	(4,436)	(2,703)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	(745)	-
繼續營業部門稅前(損)益	<u>\$ 94,363</u>	<u>(\$ 11,501)</u>

科嶠工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國112年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註1)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱 價值	對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註	
0	科嶠工業股份 有限公司(註2)	深圳科嶠精密機械 有限公司	其他應收款- 關係人	是	\$ 56,526	\$ 56,526	\$ 49,125	-	1	\$ -	應收帳款逾 期轉列為資 金融通	\$ -	-	\$-	\$ 280,059	\$ 280,059	
0	科嶠工業股份 有限公司(註2)	蘇州遠喬精密機械 有限公司	其他應收款- 關係人	是	3,180	3,180	3,180	-	1	-	應收帳款逾 期轉列為資 金融通	-	-	-	280,059	280,059	
1	深圳科嶠精密機械 有限公司(註5)	蘇州遠喬精密機械 有限公司	其他應收款- 關係人	是	21,600	19,908	18,580	-	1	-	應收帳款逾 期轉列為資 金融通	-	-	-	110,035	110,035	
2	Quick Prosper Inc.(註3)	深圳科嶠精密機械 有限公司	其他應收款- 關係人	是	20,984	20,984	17,277	-	1	-	應收帳款逾 期轉列為資 金融通	-	-	-	37,702	37,702	
3	Aoptic International Co. Ltd.(註4)	深圳科嶠精密機械 有限公司	其他應收款- 關係人	是	80,675	75,299	75,299	3%	1	-	供子公司營 運資金需求	-	-	-	740,894	740,894	

註1：資金貸與性質之說明如下：

1. 係有短期融通資金之必要者。
2. 業務往來關係之必要者。

註2：科嶠工業股份有限公司依資金貸與他人作業程序之規定，對個別對象資金貸與限額與資金貸與總限額之計算如下：

1. 總額：融資金額不得超過本公司淨值之百分之四十。
2. 融資個別對象之限額：
 - (1) 資金貸與有業務往來之公司或行號者：以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。
 - (2) 資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者：以不超過本公司淨值百分之四十為限。

註3：Quick Prosper Inc. 依資金貸與他人作業程序之規定，對個別對象資金貸與限額與資金貸與總限額之計算如下：

1. 總額：融資金額不得超過Quick公司淨值之百分之四十。
2. 融資個別對象之限額：
 - (1) 資金貸與有業務往來之公司或行號者：以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。
 - (2) 資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者：以不超過Quick公司淨值百分之四十為限。
 - (3) 貸與對象為最終母公司-科嶠工業直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司：得不受上述總額及個別限額之限制，以不超過Quick公司淨值百分之一千為限。Quick公司112年9月30日淨值為\$3,770。

註4：Aoptic International Co., Ltd. 依資金貸與他人作業程序之規定，對個別對象資金貸與限額與資金貸與總限額之計算如下：

1. 總額：融資金額不得超過Aoptic公司淨值之百分之四十。
2. 融資個別對象之限額：
 - (1) 資金貸與有業務往來之公司或行號者：以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。
 - (2) 資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者：以不超過Aoptic公司淨值百分之四十為限。
 - (3) 貸與對象為最終母公司-科嶠工業直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司：得不受上述總額及個別限額之限制，以不超過Aoptic公司淨值百分之二百為限。Aoptic公司112年9月30日淨值為\$370,447。

註5：深圳科嶠精密機械有限公司依資金貸與他人作業程序之規定，對個別對象資金貸與限額與資金貸與總限額之計算如下：

1. 總額：融資金額不得超過深圳科嶠公司淨值之百分之四十。
2. 融資個別對象之限額：
 - (1) 資金貸與有業務往來之公司或行號者：以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。
 - (2) 資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者：以不超過深圳科嶠公司淨值百分之四十為限。深圳科嶠公司112年9月30日淨值為\$275,087。

註6：係以US:NT=1:32.27及RMB:NT=1:4.415列示之。

科嶠工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國112年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業		以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註		
		關係 (註2)	公司名稱	背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額								期末背書 保證餘額	實際動支 金額
1	深圳科嶠精密 機械有限公司	深圳科嶠精密 機械(河源)有 限公司	(4)	\$ 275,087	\$ 105,960	\$ 105,960	\$ 105,960	\$ 199,237	38.52%	\$ 275,087	N	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1). 有業務關係之公司。
- (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：深圳科嶠精密機械有限公司依背書保證作業程序之規定，對個別對象背書保證限額與累積背書保證總額之計算如下：

1. 總額：背書保證金額不得超過深圳科嶠公司淨值之百分之五十。

2. 對個別對象背書保證之限額：

- (1) 背書保證單一對象：累積金額以不超過深圳科嶠公司淨值百分之二十為限。
- (2) 背書保證有業務往來之公司或行號者：以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。

(3) 背書保證對象為本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之子公司者：得不受上述總額及個別限額之限制，以不超過深圳科嶠公司淨值百分之百為限。深圳科嶠公司112年9月30日淨值為\$275,087。

科嶠工業股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國112年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱（註）	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例(註)	公允價值(註)	
科嶠工業股份有限公司	德鑫半導體控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,000,000	\$ 20,089	12.5%	\$ 20,089	-
Aoptic International Co., Ltd.	Nica International Pte.Ltd.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	186,200	\$ -	19%	\$ -	-

註：持股比例係以被投資公司已發行股份總數計算；非上市櫃公司以本公司評估之公允價值表示。

科嶠工業股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國112年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	科嶠工業股份有限公司	Quick Prosper Inc.	(1)	銷貨收入	\$ 5,811	註4	1%
0	科嶠工業股份有限公司	Quick Prosper Inc.	(1)	應收帳款	5,719	註4	0%
0	科嶠工業股份有限公司	深圳科嶠精密機械有限公司	(1)	銷貨收入	19,670	註4	3%
0	科嶠工業股份有限公司	深圳科嶠精密機械有限公司	(1)	應收帳款	19,566	註4	1%
5	深圳科嶠精密機械有限公司	蘇州遠喬精密機械有限公司	(3)	銷貨收入	15,130	註4	2%
5	深圳科嶠精密機械有限公司	蘇州遠喬精密機械有限公司	(3)	應收帳款	11,192	註4	1%
5	深圳科嶠精密機械有限公司	科嶠精密機械(河源)有限公司	(3)	銷貨收入	26,071	註4	4%
5	深圳科嶠精密機械有限公司	科嶠精密機械(河源)有限公司	(3)	應收帳款	32,071	註4	2%
7	科嶠精密機械(河源)有限公司	深圳科嶠精密機械有限公司	(3)	銷貨收入	13,310	註4	2%
7	科嶠精密機械(河源)有限公司	深圳科嶠精密機械有限公司	(3)	應收帳款	483	註4	0%
7	科嶠精密機械(河源)有限公司	深圳科嶠精密機械有限公司	(3)	合約負債	30,890	註4	2%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：對關係人之售價及收款期間與一般客戶無重大差異。

註5：有關母子公司間之資金貸與情形，請詳附表(一)為他人資金貸與情形之說明。

註6：有關母子公司間之背書保證情形，請詳附表(二)為他人背書保證情形之說明。

註7：個別交易金額佔合併總營收或總資產比率未達1%，不予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式，其相對交易不再揭露。

科嶠工業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國112年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期 (損)益	本期認列之投資 (損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
科嶠工業股份有限公司	Aoptic International Co., Ltd.	模里西斯	一般投資業	\$ 232,989	\$ 211,726	7,220,000	100.00	\$ 370,447	\$ 42,522	\$ 42,522	-
科嶠工業股份有限公司	Quick Prosper Inc.	貝里斯	一般投資業及銷售PCB產業有關之機台及零件	323	307	10,000	100.00	2,573	(1,461)	(1,461)	-
Aoptic International Co., Ltd.	Asia Neo Tech Industrial Co., Ltd.	模里西斯	一般投資業	150,217	142,955	4,655,000	100.00	284,214	41,236	-	註

註：損益已由本公司轉投資之子公司予以認列。

科嶠工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國112年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註2)	投資方式 (註1)	本期期初自台灣	本期匯出或收回		本期期末自台灣	被投資公司本 期(損)益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資	期末投資帳面金額	截至本期止	備註
				匯出累積投資金 額(註2)	匯出	收回	匯出累積投資金 額(註2)			(損)益 (註2)		已匯回台灣 之投資收益	
深圳科嶠精密機械有限公司	製造/銷售PCB及 光電產業之乾製 程機台及零件	\$ 129,080	(2)	\$ 129,080	\$ -	\$ -	\$ 129,080	\$ 47,684	100.00	\$ 47,684	\$ 275,315	\$ -	係透過Asia Neo TechIndustrial Co., Ltd.投資大 陸公司(註5)
蘇州遠喬精密機械有限公司	銷售PCB及光電產 業之乾製程機台 及零件	6,777	(2)	6,777	-	-	6,777	(3,394)	100.00	(\$ 3,394)	3,981	-	係透過Asia Neo TechIndustrial Co., Ltd.投資大 陸公司(註5)
深圳科吉思精密機械有限公司	製造/銷售五金 零件及乾燥設備	6,293	(2)	6,293	-	-	6,293	(5,711)	51.00	(2,913)	6,039	-	係透過Asia Neo TechIndustrial Co., Ltd.投資大 陸公司(註5)
科嶠精密機械(河源)有限公司	製造/銷售PCB及 光電產業之乾製 程機台及零件	111,258	(3)	-	-	-	-	1,782	100.00	1,782	96,974	-	係透過深圳科嶠 投資大陸公司(註 3及註5)
江蘇迅聯科高新技術有限公司	電子元件之製造 及研發	119,205	(3)	-	-	-	-	(3,721)	20.00	(745)	22,782	-	係透過深圳科嶠 投資大陸公司(註 4)

註1：投資方式區分為以下三種：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (3)其他方式。

註2：係以US:NT=1:32.27及RMB:NT=1:4.415列示之。

註3：本公司透過間接持股比例100%之轉投資公司深圳科嶠精密機械有限公司，轉投資科嶠精密機械(河源)有限公司100%之股權，總投資額為人民幣25,200仟元。

註4：本公司透過間接持股比例100%之轉投資公司深圳科嶠精密機械有限公司，轉投資江蘇迅聯科高新技術有限公司20%之股權，總投資額為人民幣5,400仟元。

註5：本期認列投資損益係依據本公司會計師核閱之財務報表認列。

公司名稱	本期期末累計自	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會
	台灣匯出赴大陸 地區投資金額		規定赴大陸地區 投資限額(註)
科嶠工業股份有限公司	\$ 142,152	\$ 222,824	\$ 420,088

註：依據民國90年11月16日財政部證券暨期貨管理委員會(90)台財證(一)第006130號函規定之限額。

科嶠工業股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國112年9月30日

附表七

主要股東名稱	股份		備註
	持有股數(普通股)	持股比例	
家登創業投資股份有限公司	3,190,000	9.88%	
佳明錦企業有限公司	2,009,025	6.22%	

註：(1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。

(3)本表之編製原則係比照股東臨時會停止過戶之證券所有人名冊(融券不回補)計算各信用交易餘額之分配。

(4)持股比例(%)=該股東持有總股數/已完成無實體登錄交付之總股數。

(5)已完成無實體登錄交付之總股數（含庫藏股）為32,285,400股 = 32,285,400（普通股）+ 0（特別股）。